

事業名	野生鳥獣保護管理体制整備事業		担当課	部局	林務部
			課・局・室	森林づくり推進課鳥獣対策・ジビエ振興室	
総合5か年計画	プロジェクト		E-mail	choju@pref.nagano.lg.jp	
	施策の総合的展開	1-4森林を生かす力強い林業・木材産業づくり 4様々な主体の関わりによる森林の適正管理と多様な利活用の推進	実施期間	H16 ~	
人口定着・確かな暮らし実現総合戦略	信州創生の基本方針	4-3 信州創生を担う人材の確保・育成			
	施策展開	4-1(2) 信州に根付くつながりの継承 (イ) 住民主導による地域の活性化			

1 事業の概要

目指す姿	野生鳥獣との緊張感ある棲み分けと野生鳥獣による農林業被害の軽減を図るため、被害防除・捕獲・生息環境の各対策を総合的に実施するための体制を整備する。 達成目標: 捕獲者(有害鳥獣の捕獲に従事する者)数の確保3,506人(H22) → 3,900人(H27)	
現状(予算編成時)	・野生鳥獣による農林業被害はここ数年微減傾向であるが、依然として高い状況: 農林業被害額10億7千万円(H26年度) ○狩猟者は高齢化等により年々減少し、捕獲の担い手確保が課題。狩猟登録者数6,427人(H19年度) → 5,765人(H26年度見込)	
県が関与する理由	県関与の必要性あり 県民との協働による実施: 実施は困難	【左記の説明、根拠法令等】 県の専門的な組織により、県域を対象に人材養成することが効果的である。【環境省「鳥獣の保護を図るための事業を実施するための基本的な指針」】

成果目標・事業内容	① 成果目標(H28)							
	○クマ対策員の確保 10人(根拠: 10広域に1人) ○プロフェッショナルハンターの養成 50人(根拠: 前年度養成人数)							
	② 事業内容 (単位: 千円)							
		項目	実施方法	H28事業実績		H28 (当初)	H28 (決算)	H29 (当初)
		野生鳥獣保護管理人材養成事業	直接	野性鳥獣の生態、被害防止対策等の研修	1,056	917	1,132	
		クマ対策員配置事業	委託	放獣活動199回×46,400円	6,460	9,358	1,272	
		プロフェッショナルハンター養成事業	直接	事業未実施	2,000	0	0	
		ハンターデビュー支援事業	直接	ハンター養成学校入校生64人に対し捕獲等に関する知識を伝授	5,000	3,263	4,893	
		銃猟者確保・育成支援事業	補助金・交付金	・新規銃猟者を対象とした免許取得から実猟参加までの指導・支援を実施	750	379	0	
		関係機関調整・現地指導	直接	国等との調整打合せ、緊急時の対応	989	791	1,445	
	野生鳥獣基礎調査支援	直接	—			5,801		
			合計	16,255	14,708	14,543		

事業コスト	区分(単位: 千円)				成果目標の達成状況											
	予算額	前年度繰越				項目	H26末	H27末	H28			H29目標				
		当初予算	14,970	16,255	14,543				目標	成果	達成状況					
		補正予算	-1,392	-2,000					クマ対策員数	4人	10人		10人	8人	未達成	—
		合計(A)	13,578	14,255	14,543								プロフェッショナルハンター養成数	0人	44人	50人
	Aの財源	一般財源	9,970	9,355	5,168											
		県債														
		国庫支出金	3,608	4,900	9,375											
		その他	0	0	0											
		決算額(B)	13,353	14,708												
概算人件費	職員数(人)	1.00	1.00	1.00												
	概算人件費(C)	8,276	7,914	7,914												
	概算事業費(B(A)+C)	21,629	22,622	22,457												

目標に対する成果の状況
クマ対策員については、業務内容が高度かつ危険を伴うことから適任者を選定することができず、数は目標人数に達しなかったが、活動数は昨年度を上回る成果となった。
プロフェッショナルハンターについては、国交付金の内示額が要望額を満たさなかったため、必要な事業費が確保できず実施できなかった。

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input checked="" type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施
	クマ対策については、市町村との負担区分の見直しを行い、市町村への補助事業を増額し、県の負担を軽減した。また、野生鳥獣被害対策の効果的な実施を図り、鳥獣の生息状況を経年的に把握するため、基礎調査支援を行うとともに、適正な野生鳥獣保護管理対策を推進するため、効率的な事業執行を図る。